

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 桜井 若葉
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大名札福

TEL 03-5437-8028

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	269,093	—	12,232	—	15,009	—	4,254	—
20年3月期第2四半期	299,148	5.3	18,385	△6.5	25,837	△11.4	16,253	△26.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.44	—
20年3月期第2四半期	28.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	474,564	189,202	37.0	307.62
20年3月期	486,238	199,545	38.0	323.03

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 175,820百万円 20年3月期 184,995百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	554,000	△7.0	19,700	△29.6	20,000	△52.1	5,000	△36.1	8.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 572,966,166株 20年3月期 572,966,166株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,419,807株 20年3月期 282,613株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 571,739,750株 20年3月期第2四半期 572,704,171株

※ 業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の我が国経済は、米国発の金融不安を背景に信用収縮が世界的規模で広まる中で、輸出の鈍化や原材料価格の高騰に加え、為替の急激な円高等による企業収益の圧迫など、景気後退が鮮明化してまいりました。

こうした経済環境の中、当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・製錬では亜鉛価格の下落、電子材料では液晶関連部材の販売価格低下と需要の減退、自動車用機能部品では北米自動車市場の減速がさらに進行し、いずれも厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比300億円(10.0%)減少の2,690億円、営業利益は前年同期比61億円(33.5%)減少の122億円となり、経常利益は持分法による投資利益の減少等により、前年同期比108億円(41.9%)減少の150億円となりました。

また、特別損益においては、たな卸資産評価損を47億円計上し、さらにその他の特別損益、税金費用および少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比119億円(73.8%)減少の42億円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉱山・基礎素材

亜鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格の急落と円高の進行に加え、コークス等エネルギーコストの上昇により、売上高は前年同期比136億円(19.5%)減少の564億円、営業利益は66億円(96.1%)減少の2億円となりました。

② 中間素材

半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)、電池材料等が受注減と販売価格低下により減収となったため、売上高は前年同期比53億円(4.3%)減少の1,200億円となりましたが、たな卸資産の評価方法変更に伴う影響などにより、営業利益は19億円(29.4%)増加の87億円となりました。

③ 組立加工

自動車用機能部品、ダイカスト品が北米自動車市場の減速を受けて減収となったため、売上高は前年同期比46億円(6.1%)減少の722億円となりましたが、購買原価低減などにより、営業利益は2億円(61.2%)増加の7億円となりました。

④ 環境・リサイクル

鉛地金、化成品の販売価格低下などにより、売上高は前年同期比38億円(11.1%)減少の308億円となり、営業利益は12億円(41.0%)減少の17億円となりました。

⑤エンジニアリング

国外の非鉄製錬関連工事は好調に推移しましたが、当社グループ及び国内向けの工事が減少したことにより、売上高は前年同期比 11 億円（10.2%）減少の 100 億円となり、営業利益は 1.2 億円（77.5%）減少の 0.3 億円となりました。

⑥サービス等

商事部門の減収により、売上高は前年同期比 35 億円（11.7%）減少の 271 億円となり、営業利益は 1 億円（16.2%）減少の 8 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第 2 四半期末の総資産は、売上債権が 136 億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 116 億円減少の 4,745 億円となりました。

総負債は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が 128 億円増加しましたが、仕入債務が 107 億円、未払法人税等が 25 億円それぞれ減少しましたので、前連結会計年度末に比べ 13 億円減少の 2,853 億円となりました。

純資産は、利益剰余金が 23 億円、繰延ヘッジ損益が 32 億円、為替換算調整勘定が 25 億円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 103 億円減少の 1,892 億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 84 億円、減価償却費 154 億円、売上債権の減少 125 億円などの増加要因に対し、仕入債務の減少 95 億円、たな卸資産の増加 59 億円、法人税等の支払 48 億円などの減少要因を差し引いた結果、130 億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 186 億円の支出などにより、191 億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー発行により 128 億円の資金調達を行う一方、配当金 68 億円の支払などから、42 億円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 29 億円減少の 177 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想につきましては、為替・非鉄金属相場および電子機器・自動車の市場動向の変動が激しく、現段階で第 3・第 4 四半期の事業環境を見極めることが困難なことから、10 月 6 日にお知らせし

ました予想を据え置くことといたしました。

(参考) 平成 21 年 3 月期通期業績予想 (10 月 6 日発表)

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(金額：百万円)

売上高	鉱山・基礎素材	106,000
	中間素材	233,000
	組立加工	144,000
	環境・リサイクル	61,000
	エンジニアリング	27,000
	サービス等	55,000
	消去又は全社	△72,000
	合計	554,000
営業利益	鉱山・基礎素材	100
	中間素材	12,000
	組立加工	2,600
	環境・リサイクル	2,700
	エンジニアリング	900
	サービス等	1,300
	消去又は全社	100
合計	19,700	
経常利益	20,000	
当期純利益	5,000	

(為替・LME 相場の実績と見通し)

	4～9月 実績	10～3月 見込
為替 (円/US\$)	106.1	105
亜鉛LME (\$/t)	1,941.8	1,800
鉛LME (\$/t)	2,109.5	1,900

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

①税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,147百万円、税金等調整前四半期純利益は、6,875百万円減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,119百万円増加しております。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

連結子会社の㈱大井製作所及び㈱アキタオオイは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型は定額法）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の自動車機器事業部の事業戦略に基づき、㈱大井製作所及び㈱アキタオオイと同事業部の事業一体運営の本格化に伴い、第1四半期連結会計期間より、㈱大井製作所及び㈱アキタオオイが同事業部の生産子会社として機能することが明確になったため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ78百万円増加しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は39百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ143百万円減少しております。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性が増してきており、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は137百万円、経常利益は140百万円、税金等調整前四半期純利益は139百万円増加しております。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は981百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ983百万円減少しております。

(たな卸資産処分損失引当金)

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失は、従来、処分時に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、第1四半期連結会計期間より、損失見積額をたな卸資産処分損失引当金として計上いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、892百万円減少しております。

また、たな卸資産処分損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年7月1付で従来 of 適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,720	20,645
受取手形及び売掛金	84,478	98,149
製品	24,682	23,280
半製品	4,803	4,085
原材料	31,445	30,049
仕掛品	31,863	30,890
貯蔵品	4,557	4,414
繰延税金資産	3,637	3,755
その他	15,982	13,293
貸倒引当金	△682	△640
流動資産合計	218,487	227,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,531	151,010
減価償却累計額	△91,927	△89,879
建物及び構築物（純額）	59,604	61,130
機械装置及び運搬具	324,453	319,428
減価償却累計額	△251,633	△246,012
機械装置及び運搬具（純額）	72,819	73,415
鉱業用地	511	513
減価償却累計額	△184	△178
鉱業用地（純額）	327	334
土地	34,088	34,014
建設仮勘定	8,753	6,604
その他	53,613	49,558
減価償却累計額	△41,465	△40,888
その他（純額）	12,147	8,669
有形固定資産合計	187,740	184,168
無形固定資産	3,635	3,014
投資その他の資産		
投資有価証券	50,295	55,653
長期貸付金	843	914
繰延税金資産	7,917	8,490
その他	5,962	6,262
貸倒引当金	△317	△188
投資その他の資産合計	64,700	71,132
固定資産合計	256,076	258,315
資産合計	474,564	486,238

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,646	52,436
短期借入金	52,518	52,172
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,137	4,652
繰延税金負債	—	69
賞与引当金	5,693	5,565
その他の引当金	2,805	2,861
その他	25,353	27,024
流動負債合計	149,155	154,782
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	53,229	49,750
繰延税金負債	1,889	1,777
引当金		
退職給付引当金	32,101	33,382
その他の引当金	5,589	6,216
引当金計	37,691	39,599
負ののれん	183	245
その他	3,212	537
固定負債合計	136,206	131,911
負債合計	285,361	286,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	115,169	117,548
自己株式	△498	△131
株主資本合計	179,357	182,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,085	2,743
繰延ヘッジ損益	△902	2,354
為替換算調整勘定	△4,720	△2,206
評価・換算差額等合計	△3,537	2,891
少数株主持分	13,382	14,550
純資産合計	189,202	199,545
負債純資産合計	474,564	486,238

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	269,093
売上原価	230,599
売上総利益	38,493
販売費及び一般管理費	26,261
営業利益	12,232
営業外収益	
受取利息	172
受取配当金	1,300
負ののれん償却額	48
持分法による投資利益	2,340
その他	1,106
営業外収益合計	4,967
営業外費用	
支払利息	1,484
その他	706
営業外費用合計	2,190
経常利益	15,009
特別利益	
固定資産売却益	330
その他	81
特別利益合計	411
特別損失	
たな卸資産評価損	4,728
その他	2,291
特別損失合計	7,019
税金等調整前四半期純利益	8,401
法人税、住民税及び事業税	3,376
法人税等調整額	440
法人税等合計	3,817
少数株主利益	330
四半期純利益	4,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,401
減価償却費	15,441
負ののれん償却額	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,198
受取利息及び受取配当金	△1,472
支払利息	1,484
為替差損益 (△は益)	△27
持分法による投資損益 (△は益)	△2,340
固定資産売却損益 (△は益)	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	12,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,575
その他	△2,384
小計	14,783
利息及び配当金の受取額	1,469
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,173
利息の支払額	△1,415
法人税等の支払額	△4,889
その他の支出	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,646
有形固定資産の売却による収入	240
無形固定資産の取得による支出	△449
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△240
長期貸付けによる支出	△3
長期貸付金の回収による収入	74
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,000
長期借入れによる収入	9,242
長期借入金の返済による支出	△5,377
リース債務の返済による支出	△676
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△6,872
少数株主への配当金の支払額	△419
その他	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,925
現金及び現金同等物の期首残高	20,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,720

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	39,333	110,108	70,580	20,840	5,625	22,604	269,093	—	269,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,118	9,896	1,686	10,004	4,434	4,593	47,732	(47,732)	—
計	56,452	120,005	72,266	30,844	10,059	27,197	316,826	(47,732)	269,093
営業利益	269	8,725	710	1,732	37	819	12,295	(62)	12,232

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		299,148 100.0
II 売上原価		254,205 85.0
売上総利益		44,942 15.0
III 販売費及び一般管理費		26,557 8.9
営業利益		18,385 6.1
IV 営業外収益		
受取利息	177	
受取配当金	755	
負ののれん償却額	1,485	
持分法による投資利益	6,804	
その他雑収益	769	10,019 3.3
V 営業外費用		
支払利息	1,500	
たな卸資産評価損	470	
その他雑費用	597	2,568 0.8
経常利益		25,837 8.6
VI 特別利益		
固定資産売却益	53	
投資有価証券売却益	274	
貸倒引当金戻入	2	
その他特別利益	7	337 0.1
VII 特別損失		
賠償金及び補償金	69	
固定資産除却損	721	
固定資産売却損	62	
減損損失	18	
環境対策引当金繰入	197	
無償修理負担金	1,886	
その他特別損失	313	3,270 1.0
税金等調整前中間純利益		22,904 7.7
法人税、住民税及び事業税	4,346	
法人税等調整額	822	5,168 1.8
少数株主利益		1,482 0.5
中間純利益		16,253 5.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	22,904
減価償却費	14,545
減損損失	18
投資有価証券売却益	△274
投資有価証券評価損	13
固定資産売却益	△53
固定資産売却損	62
固定資産除却損	721
賠償金及び補償金	69
環境対策引当金繰入	197
為替差損益	△35
持分法による投資利益	△6,804
負ののれん償却額	△1,485
貸倒引当金の増減額	40
退職給付引当金の増減額	△534
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額	17
受取利息及び受取配当金	△933
支払利息	1,500
売上債権の増加額	△12,310
たな卸資産の増加額	△4,493
仕入債務の増減額	△2,703
その他	△301
小計	10,160
利息及び配当金の受取額	925
持分法適用会社からの配当金受取額	2,381
利息の支払額	△1,470
賠償金及び補償金の支払額	△69
法人税等の支払額	△8,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	369
有形固定資産の取得による支出	△19,217
有形固定資産の売却による収入	784
無形固定資産の取得による支出	△174
短期貸付金の増減額	△56
長期貸付金の貸付による支出	△324
長期貸付金の回収による収入	67
その他	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	2,061
コマーシャルペーパーの増加額	16,000
長期借入による収入	11,781
長期借入金の返済による支出	△17,440
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△1,000
配当金の支払額	△6,872
少数株主への配当金支払額	△307
その他	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	99
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,300
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,304
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	328
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,332

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	鈹山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	54,630	115,580	74,965	23,738	4,797	25,435	299,148	—	299,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,460	9,819	1,956	10,947	6,408	5,361	49,955	(49,955)	—
計	70,091	125,400	76,922	34,686	11,206	30,796	349,103	(49,955)	299,148
営業費用	63,196	118,656	76,481	31,748	11,040	29,818	330,942	(50,180)	280,762
営業利益	6,894	6,744	440	2,937	165	977	18,160	(△225)	18,385